

平成30年度 第1回 明石市財政健全化推進市民会議

議事概要

日時 平成30年8月22日(水) 16:00~17:20

場所 議会棟2階第2委員会室

明石市

次 第

1 議事

- (1) 財政健全化の取り組み状況について
- (2) 財政健全化の平成 30 年度の取り組みについて

2 その他

【資料】

- 資料 1 財政健全化の取り組み状況について
- 資料 2 市有施設包括管理業務委託の実施について
- 資料 3 財政健全化の平成 30 年度の取り組みについて
- 資料 4 公共施設配置適正化実行計画に沿った取り組みの推進について
- 資料 5 市有施設・土地の活用に関するサウンディング調査の実施について

出席者 委員

加藤会長、井内副会長、安藤委員、伊賀委員、山本委員、大原委員、成定委員
市

岸本総務局長、横田企画部長、中島総務部長、島瀬総務管理室長、久保井職員室長、
箕作財務室長、松永財政健全化担当課長、林施設包括管理担当課長、東財務担当係
長、曾根理財担当係長、亀山財政健全化担当係長、岩倉財政健全化担当係長

傍聴者 市議会議員 1 名

1. 議事

(1) 財政健全化の取り組み状況について

財政健全化担当係長より資料1、資料2について説明

- 会 長：施設包括管理業務委託は非常に良い。このような施設管理の業務委託などは民間企業では当然のこととして行っている。自治体ではまだ実施しているところは少ないとのことだが、どのような状況か。
- 市 長：包括委託を実施しているのは全国で8自治体程度である。下水道部門のみといった部分的な包括委託はあるが、部門横断的な形での実施は全国的にも珍しい。
- E 委員：包括委託で気になるのは、委託していても、設備の入れ替えが健全に行われるかどうか。保守業者が誘導して、自社の利益となるように設備の入れ替えに持っていくようなことはないのか。また、清掃業務については市が抜き打ちで点検するというように、業者をけん制する仕組みを作ってほしい。
- 市 長：包括委託に大規模修繕は含んでいない。大規模修繕を行う場合は、別途入札を行うことになる。包括管理業務の受託者は、マネジメントすることが業務となり、清掃業者が行った清掃について、きちんと実施できているかの確認を行う側となる。必要に応じて、市の担当も確認を行う。
- E 委員：業者も年数がたつと、だんだんと緊張感がなくなっていく。私が利用する施設のトイレの清掃は行き届いていない。例えば、今年の清掃はA社、来年はB社というように交互にするなど、作業水準が維持されるような仕組みが必要と考える。
- 市 長：包括委託の受託者も今年が1年目で意気込んで業務にあたっている。2年目、3年目になっても市の担当者が随時履行状況を確認し、良い状態で業務を遂行できるようにしたい。
- 会 長：市の役割としては業務の履行状況をチェックすることがとても重要である。例えば、トイレが汚いとその施設には誰も来なくなる。市がしっかりとチェック機能を果たさなければいけない。
- B 委員：委託により経費が安くなることは良いことだが、安くなることによって委託業者の社員が非正規雇用ばかりになるというようなことでは問題がある。そういう視点も注意が必要。

会 長：非常に難しい問題。全て正規雇用するのかということコスト上難しい面もあるし、働く人自身が正規雇用を望まないこともある。政府も行っている働き方改革の問題でもある。

市 : 市としても、包括委託に関しては、事業者が業務委託を受ける料金自体を安くすることではなく、複数部署で施設管理に関わっていた市の担当者を集約し減らすことによってコストメリットを出していくことを考えている。包括委託によって、事業者にしわ寄せがいかないよう配慮していきたい。

E 委 員：市のホームページで、地方行政サービス改革の取組状況という資料を見たところ、本庁舎の夜間警備、案内・受付、電話交換、公用車運転、学校用務員事務の5項目について、明石市は委託化が全国平均を下回っているということだが、これについては改善していただきたい。また、指定管理者制度の導入についても全国平均を下回っているところは、改善してほしい。

市 : 5項目については、正規職員以外で業務を担当しているような場合、委託してもコストメリットが出にくいことから委託が進んでいない面がある。指定管理者制度の導入については、施設の区切り方等の調査方法上の問題があり、明石には該当する施設がない区分について、全国平均を下回るように見えてしまうということかもしれない。委託に関しては進んでいないところもあるので検討していきたい。

C 委 員：委託するメリットはあると思うが、業務の中身がブラックボックス化すると問題である。技術職の職員を減らしていくと人員整理はできるが、技術的なことがわかる職員がいなくなるのも問題で、バランスを取るのが難しい。資料1について、歳入が予想以上に増えているがこれは、人口増によるものが大きいのか。理由を教えてください。

市 : 要因としては市税が大きく、計画では平成29年度の歳入は601億円だったが、実際は640億円となっている。増加分の39億円のうち12億円が税の増、うち7億円が個人市民税の増である。この理由は人口増もあるが、景気が良くなっているということで一人当たりの納税額が増えている。他には株式の売買に係る交付金や消費税が要因となっている。

副 会 長：人口増については、今は良いが、将来的には経費が増える面もある。

D 委 員：私の周りでは財政健全化について、注目が高い。広報あかしを見ていると、子どもの関係の市の支出がとても大きくなっている印象がある。今日の資料を見

るとそんなにひどいことにはなっていないのかなとは思いますが、広報で明るい話ばかりを強調されると、反対に本当に市の財政が大丈夫なのかと不安になる。市の財政の報告は年に1回だと思うが、家庭であれば家計簿は毎月締めている。このように財布のひもを締めていますよということをもう少し頻繁に広報あかしにも掲載していくと良いと思う。また、質問になるが、空き家対策や生活保護世帯の数というのは今後増えていく見込みなのか。それも織り込んで収支計画の見通しが立っているのか聞きたい。

市 : 市の財政状況と空き家の数や、生活保護世帯数とは直結しているわけではない。このため、これらの増減の見通しを今後の収支計画に落とし込んではいない。収支状況に関しては、現在は良い状況で推移しているが、例えば今年度から中学校給食が全校で開始となるなど、負担が増えることもあるので、今後も慎重に財政運営をしてかなければいけないと考えている。

会 長 : 広報あかしについては、市として戦略の重点を置いているところを広報していると思うが、財政面のことも書いておかないと市民としては不安がある。

A 委員 : 包括委託については丸投げということではなく、きちんと管理して行ってほしい。また、気になるのは職員数の削減である。平常時は良いが、非常時に行政として対応がとれるのか心配である。災害時、地域のことは地域でやりましょうということは大事だが、公務員でなければできない仕事もある。正規職員の削減が財政健全化に寄与していることも、それが市民の要請であることもわかるが、非常時のことはよく考えておいてほしい。

会 長 : 今は南海トラフ地震が発生するかどうかではなく、いつ発生するかが問題となっている。先ごろの西日本の洪水の例でも、非常時に自治体職員だけで全ての分野に対応できるわけではなく、現実的には経済活動の立て直しはどうしても後手にまわってしまう。明石市でも防災の担当部署があると思うが、少ない職員でも企業と連携していく、また早目に経済を立て直していくことが重要になってくる。

市 : 防災については、総合安全対策室が担当している。よく言われるが、災害のときには、自助、共助、公助の役割分担が重要で、共助の部分を地域で担っていただくことになる。市としては共助の仕組みづくりのため、地域での出前講座や民生委員皆さんと連携した取り組みなどを進めているところである。また、他自治体等から応援に来てくれる方々をうまく活かすための受援計画の取り組みを進めている。

会 長：何か起きたときは積極的に支援に行き、災害があれば支援を受け入れる体制を整えることが重要である。

(2) 財政健全化の平成 30 年度の取り組みについて

財政健全化担当係長より資料 3、資料 4、資料 5 について説明

B 委 員：市営住宅にグループホームを作ることは可能なのか。

市 長：市営住宅の 2 部屋程度の内部を改修しての実施を考えている。どこの市営住宅が良いのか、下層階が良いのか、高層階が良いのかなど丁寧に事業者と話をしていきたい。

市 長：予定しているのは障がい者のグループホームで比較的小規模でできる。市内の公営住宅でも 1 か所、貴崎で開設している。

C 委 員：議題に直接リンクしないが、市役所本庁舎の建替えの検討をされているが、進捗などわかる範囲で教えてほしい。

市 長：市庁舎建替えについては、議会の特別委員会、有識者会議を設置し、検討している。庁舎の整備については、単独配置型では、現庁舎跡、明石駅前、大久保駅前の J T 跡地の 3 つの案がある。分散配置型では、明石駅前と J T 跡地を候補地とする案が 1 つあり、大きく 4 つの案がある。今後、それぞれの案について機能面、費用面など精査していきたい。スケジュールであるが、まだしっかりと検討していく段階であり、時期等は示せていない。

C 委 員：市民会館も古いですが、建替えに含まれているのか。

市 長：本庁舎の建替えに加えて、兵庫県が明石港東外港地区の整備も検討しているところであり、市民会館については、そのような計画の方向性も踏まえて、今後の検討ということになる。

A 委 員：サウンディング調査について、十分に理解できていないところがある。

会 長：一般には聞きなれない言葉だが、国も積極的に進めており、公共と民間のマネジメントをうまくつなげていこうという新しい動きであり、我々から見れば新しい手法を積極的に取り入れているなどと思う。

D 委 員：今後の施設の統廃合等に関して、市の西部の住民は、市の施設が東部に偏って

いることをひがんでいるところがある。市西部では高齢者は、市の施設に来ることが難しいという問題も出ている。地域の会議に参加するときにタクシー利用をしている人もいる。また、市民活動に活用できる施設として、明石駅前にウィズあかしがあるが、西部市民会館を活用して支所のような形をとれないかといった希望も出ている。施設整備のときには、そういった市西部の住民の意見も取り入れてほしい。

E 委員：ハコモノも含めて市役所には前例主義を排して進めてもらいたい。施設があるからまた作らなければいけないということではなく、施設の何割は廃止するというように目標を決めて取り組んでいくことが重要である。歳入も下がることは目に見えている。市庁舎も今の庁舎をあと20年使っても良いのではないかと思う。また建て替える場合でも、明石の中心が西にずれてきていることを考えれば、大久保に市役所を持ってきた方がよいし、明石市の未来を考えて、高層化することで余った土地で利益を得るといった方法を考えていかなければいけない。その代り、市民には不便を強くないよう工夫しつつ、将来の人口減少を先取りして、さらに職員を減らしていくという取り組みもどんどん進めればよい。

会 長：行動経済学の中で現状維持バイアスという考え方がある。人には経済学の合理性の中では説明できないが、今のままでいたいという傾向がある。変えるということは難しい。しかし、人口が減少していく中でこれまで通りのことをやっていたのでは成り立たなくなっている。明石市は先進的な領域に足を踏み込んで取り組んでいるところがあるので、ぜひ進めていってほしい。

C 委員：明石市独自の給与体系の検討というのはどんなものか。

市 長：がんばっている職員に報いていこうというのが大きなコンセプトである。今までの給与は一律に昇給するといった年功序列的なものだったが、がんばっている職員はきちんと評価し、がんばれなかった職員は給与を抑えていくというような仕組みを考えている。

E 委員：ある企業では3年間なまけていると自動的に給料が下がる。市役所も厳しい給与制度を導入してほしい。その際は、正しい評価を反映してほしいと思う。

2. その他

副 会 長：今までは、人口が増えて、売るものがあつたり、委託をしたりすることでコストを下げることができた。しかし、人口が減って、高齢者が増えてくると、売るものもなく、委託できる業務もなくなってくるという状況になってくる。包

括委託は何年間の契約か。

市 : 5年間である。

副会長 : コストが下がったが、質が悪くなるということがないように市がよくみていかないといけない。あの手この手でコストカットをしていることはよくわかるので、質を確保するという取り組みも行ってほしい。

会長 : 最後に、明石市は先進的な取り組みをずいぶん積極的に取り入れているように思うが、新しいことをすると反対もある。しかし、失敗すればやめればいいのであって、失敗するぐらいチャレンジングな人を評価するというような組織の運営をしてほしい。庁舎の建替えについても、行政サービスとしての窓口となる施設は必要だが、それ以外の市職員が働くスペースについては、職員が高性能のパソコンを持って、明石市の空きオフィスに分散する、家の近くでも働けるというような形が、これからのネットワーク社会の姿ではないかと思う。

市 : 委員の皆様におかれましては、平成28年8月に委員にご就任いただいてから、この2年間、財政健全化の取り組みに関しまして、非常に熱心なご議論をいただき、厚くお礼を申し上げます。2年前は、ちょうど公共施設配置適正化実行計画の策定を進めている時期で、委員の皆様には、就任当初から今後の公共施設のあり方の見直しという大変、重要で難しいテーマについて、ご議論いただきました。おかげをもって実行計画を、昨年3月に策定することができ、本日もご報告申し上げたように、順次、実施を進めている。また、事務事業の見直しや人件費の削減等についても、委員の皆様から、これまでの豊富なご経験や専門的な見地から率直なご意見を賜り、財政健全化に向けた歩みを進めることができた。しかしながら、財政健全化、公共施設配置の適正化は、長期にわたる継続的な取り組みであり、その時々的情勢に応じて柔軟に、かつ、必要な決断を先送りすることなく行っていくことが必要であると考えている。皆様におかれましては、市民会議委員としての任期は、一区切りとなるが、今後とも、それぞれのお立場から、色々ご助言をいただきたい。

閉 会